

経営発達支援事業

令和元年度

桑折町・国見町・川俣町 経済動向調査報告書

【令和元年6月調査】

【桑折町商工会・国見町商工会・川俣町商工会】

目次

【調査要領】

- 調査目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 1
- 調査概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 1

【調査要旨】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 2

1. 対象企業の概要について

- 1-1 経営形態・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 3
- 1-2 創業年数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 3
- 1-3 従業員数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 4

2. 対象企業の景況状況について

- 2-1 売上高・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 5
- 2-2 採算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 5
- 2-3 資金繰り・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 6
- 2-4 雇用者数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 6
- 2-5 設備投資・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 7
- 2-6 業種別景況感・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 8

3. 対象企業の経営課題等について

- 3-1 経営課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 9
- 3-2 支援ニーズ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P 1 0

【調査要領】

■ 調査目的

本調査は、当地域（福島県伊達郡）内の商工業者全般に対する経済動向及び景況把握のために実施するものであり、併せて個々の経営課題並びにそれに対する支援ニーズを洗い出し、「経営発達支援事業」における効果的支援に結びつけるため、収集データを活用するものである。

■ 調査概要

1. 調査期間	令和元年6月～9月まで（約3ヶ月間）
2. 調査対象	桑折町商工会・国見町商工会・川俣町商工会 会員事業所
3. 調査方法	調査票配布及び回収による調査
4. 回答状況	回収数／アンケート票送付数 桑折町 105件／245件（回収率42.8%） 国見町 51件／195件（回収率26.1%） 川俣町 175件／352件（回収率49.7%） 全体 331件／792件（回収率41.8%）
5. 実施主体	桑折町商工会・国見町商工会・川俣町商工会による共同実施

【調査要旨】

●伊達郡内の景況感

全業種において売上は減少傾向にあり、且つ原材料の高騰から採算も減少している状況にある。しかしながら、安定的な資金繰りが保たれていることから、内部留保等からの補填が考えられ、市場に資金が滞留していることが想定される。

不変的な状況は雇用及び設備投資状況も同様であり、消極的事業状況が伺えることから、今後も同状況が続くとみられ、全体市場は縮小していくものと思われる。

そのような中でも、製造業について独自技術、製品を強みとしていることから、事業拡大まで至らないものの、回復傾向にある企業も見受けられる。

●直近の経営課題

前記景況感においても記載しましたが、全体を通して売上減少・停滞が一番の課題であり、次いで原材料・燃料高騰があげられている。あわせて全体の3割強が事業に直接的な課題を抱えていることが読み取れる。

また、人材確保及び人材育成に苦慮すると回答した事業所が2割となっており、人員自体が不足していることに加え、段階の世代の退職にあわせて中核人材の育成・不足も大きな課題になりつつあり、先を見据えた経営が必要であると推測する。

●直近の支援ニーズ

全体の回答内容から、セミナー等の開催など集団指導ではなく、経営全般の個別指導、いわゆる伴走型支援ニーズが大きいことがわかる。

具体的内容としては、経営課題に対比し、新たな販路開拓及び顧客獲得が一番の支援ニーズとなっており、次いで同様に人材確保及び育成についての支援があげられている。

その他、融資斡旋についての支援要望が1割程度あることから、消費増税や内部留保流用分の運転資金需要が多いと推測する。

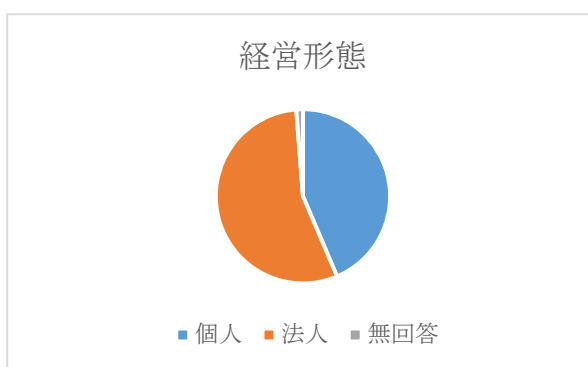
1. 対象企業の概要について

1-1. 経営形態

全体のうち、個人事業所の回答率が44%、法人の回答率が55%となる結果であった。

□経営形態（表／グラフ）

経営形態	回答数	構成比
個人	143	44%
法人	181	55%
無回答	4	1%
計	328	100%

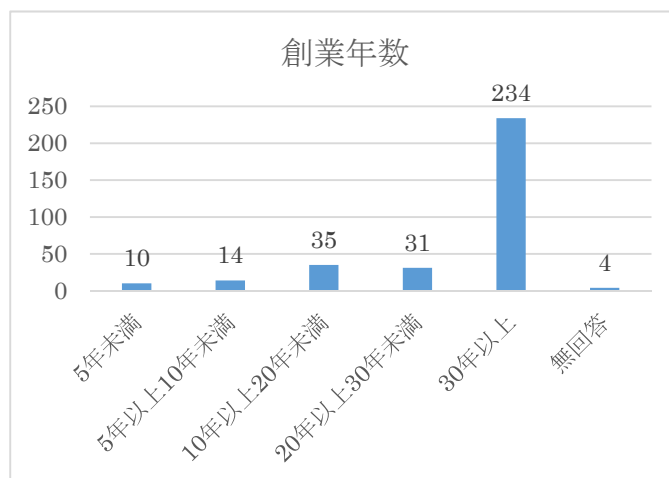


1-2. 創業年数

回答事業所の7割は、創業以後30年以上経過する事業所であり、本調査データは地域の老舗事業所における経営状態＝地域内消費者状況が大きく反映されるデータであると言える。

□創業年数（表／グラフ）

創業年数	回答数	構成比
5年未満	10	3%
5年以上10年未満	14	4%
10年以上20年未満	35	11%
20年以上30年未満	31	9%
30年以上	234	71%
無回答	4	1%
計	328	100%

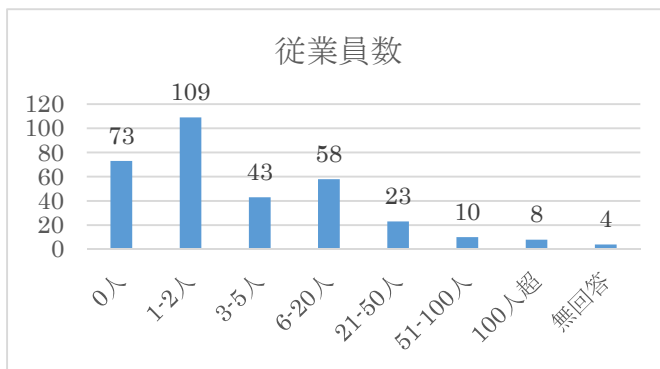


1-3. 従業員数

従業員数定義から小規模事業者の割合は約8割となっており、本調査が小規模事業者における経営状況、経営課題データを示していることがわかる。

□従業員数（表／グラフ）

従業員数	回答数	構成比
0人	73	22%
1-2人	109	33%
3-5人	43	13%
6-20人	58	18%
21-50人	23	7%
51-100人	10	3%
100人超	8	2%
無回答	4	1%
計	328	100%

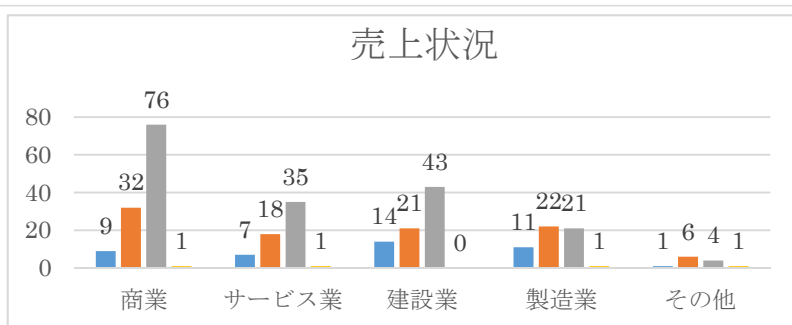


2. 対象企業の景況状況について

2-1. 売上高

全業種にて、半数以上となる55%が減少したと回答。31%が不変と答えた。特に商業及びサービス業分野においては、その状況が顕著に現れており、消費者と直接的関りのある業種が大きな影響を受けている。その要因としては、消費者数自体の減少や地域内での購買意欲の低下（大型店への流出）＝消費者ニーズとの不一致が想定される。

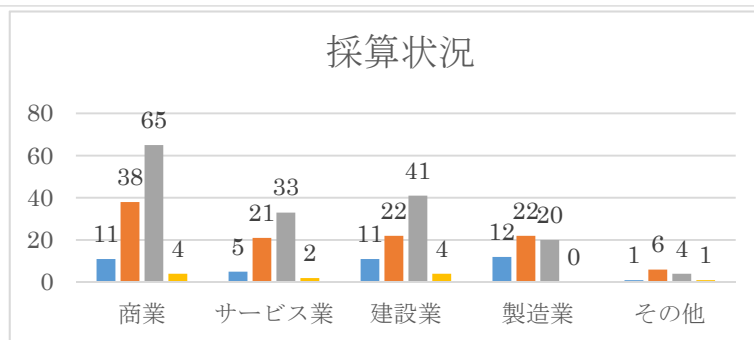
製造業は比較的良好で20%が増加という結果となり、一部建設関係が良好で18%が増加と答えた。独自の特徴的な技術等を有する事業所においては好調な兆しとなった。



項目	業種	商業		サービス業		建設業		製造業		その他		計	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	全業種割合
売上	増	9	8%	7	11%	14	18%	11	20%	1	8%	42	13%
	不変	32	27%	18	30%	21	27%	22	40%	6	50%	99	31%
	減	76	64%	35	57%	43	55%	21	38%	4	33%	179	55%
	無回答	1	1%	1	2%	0	0%	1	2%	1	8%	4	1%
計		118	100%	61	100%	78	100%	55	100%	12	100%	324	100%

2-2. 採算

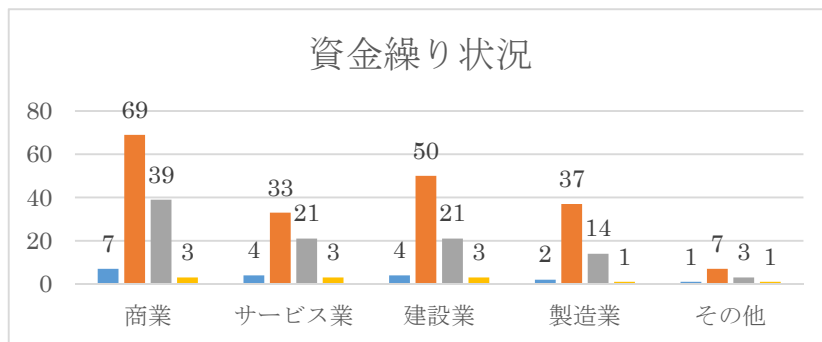
全業種では50%が減少という答えであり、次いで不変という回答が続く。あわせて84%の経営状態が上向きではない状態となっており、地域事業所は厳しい状況下にある。減少割合が一番低いのはやはり製造業で、60%が増加又は不変と答えている。理由として仕入額の高騰という回答もあり、全体的不況が末端仕入額に影響されていることがわかる。



項目	業種	商業		サービス業		建設業		製造業		その他		計	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	全業種割合
採算	増	11	9%	5	8%	11	14%	12	22%	1	8%	40	12%
	不変	38	32%	21	34%	22	28%	22	41%	6	50%	109	34%
	減	65	55%	33	54%	41	53%	20	37%	4	33%	163	50%
	無回答	4	3%	2	3%	4	5%	0	0%	1	8%	11	3%
計		118	100%	61	100%	78	100%	54	100%	12	100%	323	100%

2-3. 資金繰り

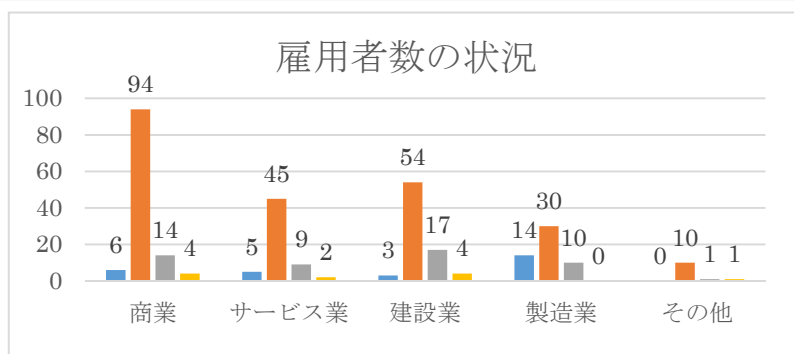
収入が減少する中、全体の61%という高い割合で資金繰りについて『不変』と回答。マイナス金利からなる融資や過去の内部留保からの流用がその要因と考える。この状況は全業種で見られることから、市場において資金が滞留していると想定する。また、積極的事業展開がなされていないことが予測される。



項目	業種	商業		サービス業		建設業		製造業		その他		計	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	全業種割合
資金繰り	楽	7	6%	4	7%	4	5%	2	4%	1	8%	18	6%
	不変	69	58%	33	54%	50	64%	37	69%	7	56%	196	61%
	苦	39	33%	21	34%	21	27%	14	26%	3	25%	98	30%
	無回答	3	3%	3	5%	3	4%	1	2%	1	8%	11	3%
計		118	100%	61	100%	78	100%	54	100%	12	100%	323	100%

2-4. 雇用者数

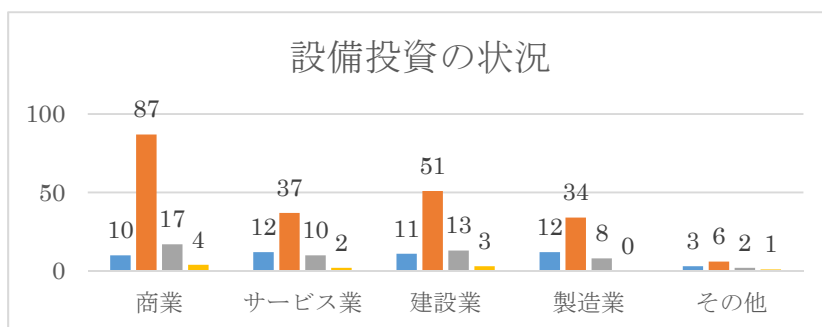
厳しい状況下においても、雇用維持をされている事業所が全体で72%と多い。やはり、好調である製造業では、増加件数が26%と飛び抜けて多くなっている。大手工場を中心として回復傾向にあると言えるが、商業サービス業、建設業などは社会状況の影響により減少傾向にある。



項目	業種	商業		サービス業		建設業		製造業		その他		計	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	全業種割合
雇用者数	増	6	5%	5	8%	3	4%	14	26%	0	0%	28	9%
	不変	94	80%	45	74%	54	69%	30	56%	10	83%	233	72%
	縮小	14	12%	9	15%	17	22%	10	19%	1	8%	51	16%
	無回答	4	3%	2	3%	4	5%	0	0%	1	8%	11	3%
計		118	100%	61	100%	78	100%	54	100%	12	100%	323	100%

2-5. 設備投資

設備投資をしていない、若しくは縮小させたと答えた事業所は、あわせて9割以上になり、ほとんどが現状維持又は事業縮小となっている。資金需要が無い上に設備投資が無く、売上推移が減少傾向である場合、事業主の経営意欲の低下若しくは高年齢化、後継者問題など様々な要因から既存事業の脱却が難しい状況にあることが推測される。



項目	業種	商業		サービス業		建設業		製造業		その他		計	
		回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	全業種割合
設備投資	増	10	8%	12	20%	11	14%	12	22%	3	25%	48	15%
	不変	87	74%	37	61%	51	65%	34	63%	6	50%	215	67%
	縮小	17	14%	10	16%	13	17%	8	15%	2	17%	50	15%
	無回答	4	3%	2	3%	3	4%	0	0%	1	8%	10	3%
	計	118	100%	61	100%	78	100%	54	100%	12	100%	323	100%

2-6. 業種別景況感

【商業】

売上、採算ともに約7割が下降傾向。それを受け、資金繰り悪化が3割あるが、その他ほとんどとなる6割が財務上、苦慮していない。事業悪化に伴った雇用減少及び設備投資縮小なども特に無いことから、家族経営の個人事業所の回答数が多いと予測。

消費増税にあわせて、地域内の消費の低迷も予想されることから、今後も下降傾向が続くとみられる。

【サービス業】

ほとんど商業と同様の状況にあり、売上、採算ともに下降傾向にある。商業サービス業においては、地域内に商圈を置く小規模事業者がほとんどであることから、人口減少による地域内消費者数の減少と、需要の多様化にともなった顧客流出なども影響があると思われ、今後の下降気味の予測。

【建設業】

除染事業による特需が下火となり、一部公共工事を受注する約2割の事業所を除いて、売上、採算ともに減少。震災前の状況に戻りつつある県内の建設業界は下降するとみられ、県外への販路を見出す事業所も増えてきており、特にオリンピック需要への参入事業所も散見される。また、雇用維持を図る取り組みとして、異業種参入を展開する事業所も少なくない。

【製造業】

売上及び採算の落ち込みが無い事業所は半数以上の6割を超えており、若干の増減は想定されるものの、国内及び海外情勢に大きな変化が無い限り、横ばい若しくは緩やかに上向きに至るものと推測。2割の事業所は、雇用及び設備投資拡大を図っている。

3. 対象企業の経営課題等について

3-1. 経営課題

全業種で挙げられていた売上減少・停滞がダントツで多く 25%を占め、ついで原材料等の高騰 8%、設備の老朽化等 8%との回答が多い。

売上減少や停滞、原材料等の高騰は、外部環境要因が多分に影響しており、いずれも消費者ニーズに起因する。

また、消費税・諸経費・人件費の増は、管理運営費側面での課題であることから、売上総利益、営業利益ともに圧迫を受けていることが分かる。

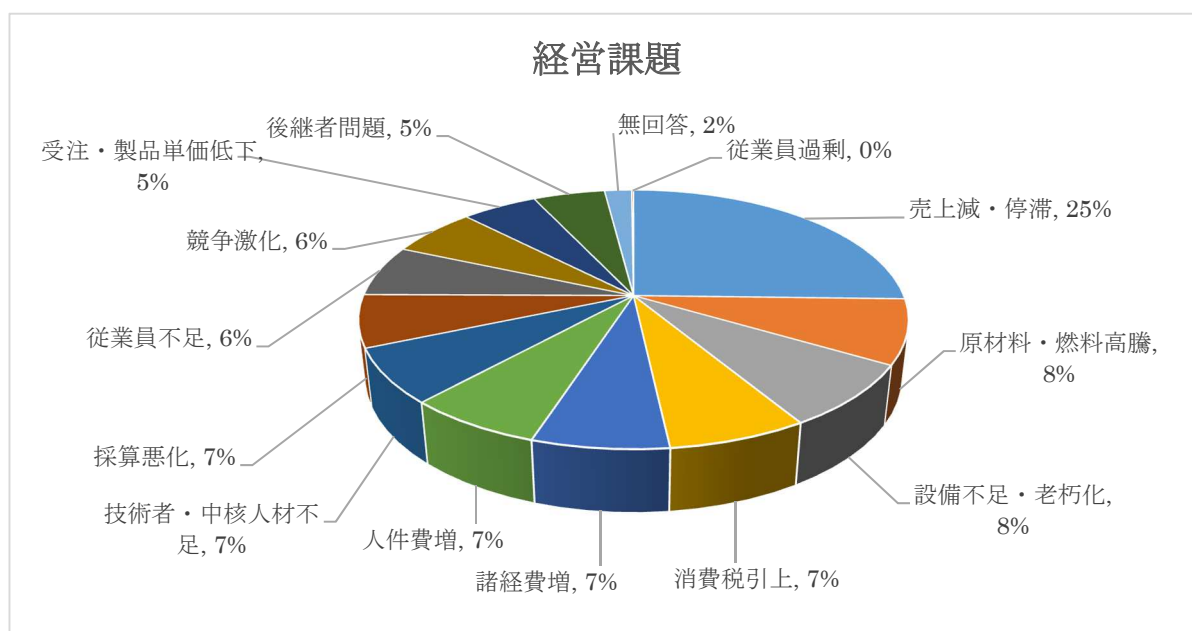
特徴的な課題としては、中核人材不足

があげられており、団塊の世代の引退や企業間の人材取り合いなどが激化していることも要因として考えられる。

総括し、消費者ニーズにマッチした新たな事業展開を模索することが一番課題として挙げられ、増加する支出額をカバーするだけの新たな売上を確保しなければならない。

それらは消費者に関する外部環境要因としてだけではなく、自社事業内容の問題（内部環境要因）としての課題もたぶんに含むものと考えられる。

課題	回答数	構成比
売上減・停滞	187	25%
原材料・燃料高騰	59	8%
設備不足・老朽化	58	8%
消費税引上	51	7%
諸経費増	50	7%
人件費増	50	7%
技術者・中核人材不足	50	7%
採算悪化	48	7%
従業員不足	47	6%
競争激化	45	6%
受注・製品単価低下	39	5%
後継者問題	37	5%
無回答	14	2%
従業員過剰	1	0%
計	736	100%



3-2. 支援ニーズ

商工会に対する支援ニーズは、経営課題を前提とした販路拡大が一番多く、同様に課題から中核人材の確保についてもニーズは大きい。

資金面では安定的な状況と回答を得ている中、融資斡旋支援要望もあるが、これについては制度資金（マル経制度）に対するニーズと読み替えることも出来る。

各地で問題ともなっている事業承継の

分野においては、後継者がいなく今後の経営をどうすべきかを考える個人の小規模事業者が多い傾向にある。一般的にはM&Aといった形を想定せざるを得ないが、事業所の強みが地域内にあること、お店が店舗兼住宅形状となっていることから、ハード面もあわせて支援すべき課題であり、その内容は深い。

販路開拓＝新規顧客獲得のための具体的支援＝売上増加に結び付く支援、に特化することが現在求められており、重点的に取り組むべき支援といえる。

課題	回答数	構成比
販路拡大	87	18%
無回答	73	15%
人材確保	68	14%
融資斡旋	45	10%
施策情報提供	44	9%
経営全般	44	9%
人材育成	39	8%
事業承継	31	7%
異業種交流	16	3%
セミナー開催	15	3%
IT導入	10	2%
計	472	100%

